

令和 8(2026)年度 事業計画書

令和 8(2026)年 3 月
学校法人九州文化学園

目次

はじめに.....	1
本年度の事業計画について.....	2
ガイドラインとなる中期計画の基本方針等.....	3
長崎国際大学.....	5
長崎短期大学.....	7
九州文化学園高等学校.....	11
九州文化学園小学校／中学校.....	13
認定こども園九州文化学園幼稚園.....	16
九州文化学園調理師専門学校／歯科衛生士学院.....	18
法人事務局.....	20
学校法人全体.....	23

はじめに

教職員におかれては日々の教育・研究活動、学校運営への尽力に深く感謝申し上げます。

次年度は次期中期計画の初年度であり、法人にとって未来へ向けた新たな出発点となる重要な年です。一方で、少子化・人口減少の加速、物価高騰、人件費や施設維持費の増大により、法人財政は極めて厳しい局面に直面しています。園児・児童・生徒・学生の募集は一層の競争環境にあり、教育成果や組織の体制強化も待ったなしの課題です。この現実を直視せねばなりません。

しかし、厳しさは同時に改革と挑戦の契機でもあります。本学園は幼稚園から大学・専門学校を備えた総合学園であり、これは他にない強みです。この強みを力に変え、全部門が一体となり、危機を共有しつつも希望をもって協働する姿勢が求められます。

予算編成においては、第 1 に財政健全化を徹底すること。収入は確実性を重んじ、支出はゼロベースで精査し、選択と集中を行うこと。第 2 に教育の質保証を最優先とし、園児から学生に至る全ての学びと成長を支えること。第 3 に募集力の強化を図り、広報刷新、地域連携、内部進学促進に取り組むこと。第 4 に組織力の強化として、DX 推進と人材育成を進め、効率的かつ持続可能な運営体制を築くこと。

大学・短大・専門学校における教育改革、国家試験・就職支援の充実、小中高教育の一貫・幼小接続を活かした教育ストーリーの深化、教育・事務の DX 拡大、施設保全是、将来を左右する課題です。これらを着実に実行することが、法人の存続と発展に直結します。

創立 80 周年を超え、次の 100 年に向けた新たな歩みを始めるのが今年度です。危機を恐れず、希望と挑戦を胸に、全員の力を結集して未来を切り拓く予算を編成する。——協働で未来を創る、改革の初年度であるという気持ちで進めていただきたいと考え、この令和 8(2026)年度事業計画書を策定いたしました。

令和 8(2026)年 3 月 27 日
学校法人九州文化学園
理事長 安部直樹

本年度の事業計画について

昨年度に本学園は創立 80 周年を迎え、記念式典・祝賀会の実施とともに、新たに 90 年・100 年に向けての新たなスタートを切る意気込みを学園内外に発信することができたと自負しています。加えて、学園内としても大学および短大の認証評価受審の年度でありましたが、準備段階からしっかりと組織的に対応できた結果、評価として「適合」をいただくことができました。以上のことから、改めて学園の総合力を感じた年度であり、それぞれの部門のご尽力に感謝申し上げる次第です。

一方で、令和 7(2025)年度の重要な実施項目のひとつであった「第 3 期中期計画」の策定も完了し、令和 8(2026)年度よりスタートさせる運びとなりました。一般論として、教育業界全体を取り巻く環境、それに付随する本学園を取り巻く環境は、どちらも厳しい現状にあります。それらを念頭に置いて策定された本中期計画は、そのような厳しい環境を乗り越えるべく、各部門においてこれまで以上の教育改革や組織改革を要する内容になっております。今更言うまでもありませんが、本中期計画に沿った形で学園内の教育や管理運営を遂行させていくことは基本原則であり、この内容の履行なくしてはその先の未来はないと言っても決して過言ではないでしょう。現状の経営環境下では「現状維持」は「衰退」および「消滅」を意味するということをご各自しっかりと認識しておかなくてはなりません。

そういった意味では、令和 8(2026)年度の事業計画は、非常に重要な意味を帯びていると考えています。無論本事業計画は第 3 期中期計画に連動しているため、仮にその履行に躓きが生じれば、それは中期計画にずれが生じることと等しく、そうなれば中期計画の履行にも少なからず負の影響がでてくることになるでしょう。そのような状況を回避するためにも、記載内容が着実に実行に移されるよう、本書の細部にまで目を通し、令和 8(2026)年度における本学園の目指すべき点を理解し、そのために自身が何をやるべきかを各々認識していただくことを私本部長の立場から教職員の皆さまへ切にお願いしたい所存です。

第 3 期中期計画の実施に向けた初年度に、5 年間の計画遂行のための地盤がしっかりと固められるためには、今やるべきことを個々がしっかりと把握し、何をなすべきかを考えるといった姿勢を持つこと、これが不可欠であります。本学園のさらなる飛躍のため、今一度本事業計画の重要性を再認識し、設定した事項の着実な実行に期待します。

令和 8(2026)年 3 月 27 日

学校法人九州文化学園

業務執行理事・法人本部長 安部 雅 隆

ガイドラインとなる中期計画の基本方針等

I. 建学の精神

<学校法人九州文化学園 寄附行為 第3条>

この法人は、教育基本法・学校教育法・就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に従い、学校教育および保育を行い、九州文化学園創設の精神に則り、高い知性と豊かな教養、優れた徳性と品格、たくましい意志と健康な身体の備わった人間を育成することを目的とする。

II. 基本方針

1	財政健全化	✓ 学園の公共的使命を持続的に果たすため、学納金依存構造からの転換を進め、収入の多様化と経費構造の最適化を両立させ、将来世代に負担を先送りしない健全な財務体質を確立する。
2	教育の質の向上	✓ 乳幼児教育から高等教育・専門教育までを一体的に捉え、校種の枠を超えた教育連携と学習環境の高度化を進めることで、社会の変化に応える学びの質を継続的に高める。
3	学生・園児募集力強化	✓ 地域に根ざした学園ブランドを再構築し、内部進学強化と外部市場への新たな展開を両輪として、安定的な在籍者確保と選ばれる学園づくりを推進する。
4	組織改革	✓ 分散的・属人的な運営体制から脱却し、法人本部主導の一体的経営とデータに基づく意思決定を確立することで、教職協働による機動的で透明性の高い組織運営へ転換する。

III. 重点戦略

戦略		内容	達成目標
戦略Ⅰ	経営改善・財務健全化	<ul style="list-style-type: none"> ● コスト削減・業務効率化・人件費最適化を徹底 ● 学納金・徴収金の見直しを段階的に実施し、負担軽減策と両立 ● 補助金・寄附・受託事業の拡大による収入多角化 	<ol style="list-style-type: none"> 1.学納金依存度を低減し、外部資金・事業収入を安定的に拡大する収入構造へ転換する。 2.コスト削減と業務効率化を通じて、教育の質を維持したまま持続可能な経費構造を確立する。 3.将来投資と借入返済を両立できる健全なキャッシュフローを維持し、財務の自律性を高める。
戦略Ⅱ	教育改革と質保証	<ul style="list-style-type: none"> ● 【大学】情報学部(仮称)新設、地域・社会人・留学生への教育機会拡大 ● 【短大】保育学科改革と短大間の共創プラットフォーム構想 ● 【高校】進学・資格取得支援強化、特色ある教育課程の編成 ● 【小中】小中一貫教育の強みを発揮し、英語・ICT・探求教育を強化 ● 【幼稚園】保幼小連携を推進し、「いい保育・いい教育」を具現化 ● 【専門】国家試験・就職実績向上、老朽化設備の更新 	<ol style="list-style-type: none"> 1.校種ごとの特色を明確化しつつ、幼児教育から高等教育まで一貫した学びの連続性を確立する。 2.社会・地域・産業の変化に対応した教育プログラムを整備し、進学・就職・資格実績の向上を実現する。 3.教育環境・設備・教員体制を高度化し、学習者満足度と教育成果の継続的向上を保証する。
戦略Ⅲ	学生・園児募集力強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 広報戦略の刷新(SNS活用、多言語化)、地域連携の強化 ● 内部進学率向上、小中一貫・保幼小接続による囲い込み ● 地域ニーズに応じた学科・コース再編 	<ol style="list-style-type: none"> 1.学園ブランドの認知と信頼を高め、「選ばれる学園」として安定的な定員充足を実現する。 2.内部進学・保幼小接続・小中一貫の強みを活かし、学園内継続在籍の流れを確立する。 3.地域・社会人・留学生市場を開拓

			し、新たな募集チャネルによる在籍者層の多様化を進める。
戦略IV	組織改革・DX 推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 法人事務局を中心に業務標準化と DX 推進で全体最適を実現 ● 各校で教職員の研修・世代交代を進め、効率的な組織運営体制を確立 	<ol style="list-style-type: none"> 1.法人本部主導の一体的経営体制を確立し、迅速で透明性の高い意思決定を実現する。 2.業務標準化と DX により、教職員が教育・学生支援に集中できる効率的な運営基盤を構築する。 3.教職協働と人材育成を通じて、自律的に課題解決できる持続的な組織文化を形成する。

IV. 財務上の目標値

部門	経常収支差額の目標値				
	2026 年度 令和 8 年度	2027 年度 令和 9 年度	2028 年度 令和 10 年度	2029 年度 令和 11 年度	2030 年度 令和 12 年度
長崎国際大学	239	75	107	170	186
長崎短期大学	25	68	54	73	74
九州文化学園高校	70	69	79	80	80
九州文化学園中学校					
九州文化学園小学校	△ 130	△ 111	△ 109	△ 93	△ 90
認定こども園九州文化学園幼稚園	0	△ 12	△ 11	△ 11	△ 12
九州文化学園調理師専門学校	△ 5	7	7	6	6
九州文化学園歯科衛生士学院					
九州文化学園法人本部	△ 174	△ 164	△ 162	△ 162	△ 162
合計	25	△ 69	△ 34	62	82
(長崎国際大学情報学部)	—	△ 152	△ 71	△ 10	97
合計(情報学部含む。)	25	△ 221	△ 105	52	178

※ 金額は百万円単位

V. 具体的な将来像のイメージ

本学園の今後に課せられるミッション = **地域創造**

「地域の医療・福祉・食」を支える人材の供給源！

「観光都市・長崎/佐世保」の頭脳になる！

「若者が集まる磁場」として町に賑わいを作る！

キャンパスをもっと「市民の広場」へと拡充！

「学園が地域に活力をもたらす『エンジン』の役目を果たす」

長崎国際大学

I. 中期計画における本校(本部門)の位置づけ

1. 中期計画で示した使命・役割(要約)

地方の中核的教育機関として、地域に根ざして未来を創る人材の育成と社会貢献を使命とする。今後 5 年間、地域人材の育成、実践的な教育・研究、多様な学びの機会提供を柱に、一般企業だけでなく、観光・行政・医療(福祉、健康栄養、薬)・教育などの方面で活躍する実践的人材を育成する。さらに、少人数制の実践的教育と地域連携型研究を通じて成果を地域に還元し、年齢や国籍を問わず学べる開かれた大学として生涯学習社会の実現に貢献する。

2. 本校(本部門)が特に担う重点戦略 (4 本柱の観点)

効率的なコスト管理と多様な収益確保により財務基盤を強化し、持続可能な大学経営を目指す。教育面では改革を体系的に進め、教育の質保証と学生満足度向上を両立させるとともに、国家資格養成課程や外国人留学生への学修支援を強化する。さらに、各学科の強みを明確化し、広報・募集戦略を充実させることで定員充足と競争力向上を図り、教職員の力を活かした柔軟で効率的な組織体制を構築する。

II. 重点教育課題(中期計画の教育的具体化)

1. 重点教育課題名

取り巻く環境の変化に柔軟かつ弾力的に対応し、地域に求められる人材の確保・育成・輩出を目指す。

2. 中期計画・重点経営課題との関係(要約)

地域に求められる人材の確保・育成・輩出を達成するには教育改革・質保証が必要であり、そのためには組織改革・DX や経営改善が求められるが、それらを実施して成果を挙げれば、自ずと学生の募集力強化に繋がり、連鎖的に正のサイクル・スパイラルが動き出すことが期待できる。

III. 令和 8(2026)年度の現状認識(中期計画との連続性)

- **学生確保の困難性:** 都市部への人口流出と少子化の影響により定員充足が厳しいと想定される中、従来の広報手段に加えて、戦略的な「教育成果の可視化」のための企画など、ターゲットを絞った戦略的募集への転換が必要である。
- **教育成果の可視化不足:** 資格取得実績以外に、「大学で何が身に付くのか」という具体的な内容を、社会や受験生へ示すための質保証の仕組みが未成熟である。
- **業務運営の非効率性:** AI等の活用による事務負担の軽減や標準化が途上であり、教職員が教育、研究、さらには学生支援に注力できる環境整備が急務である。

IV. 令和 8(2026)年度 重点事業(中期計画の年度分解)

中期計画の重点戦略	令和 8(2026)年度重点目標	主な取組(概要)
① 財政健全化	外部資金獲得の強化と経常収支 239 百万円の達成	<ul style="list-style-type: none"> ・私立大学等改革総合支援事業の選定獲得に向けた組織的対応体制の構築 ・産官学連携による受託研究および外部資金獲得の推進
② 教育の質保証	教育成果の可視化と自律的学修支援の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・ディプロマ・ポリシーに基づく学修成果の言語化と可視化システムの運用 ・学修ポートフォリオを活用したメンター制度による個別指導の徹底 ・学生の心身の健康支援等を通じた、全学的な学生支援体制を活かした学修継続の支援
③ 募集力強化	入学者数 452 人の確保と広報戦略の刷新	<ul style="list-style-type: none"> ・各学科の「学修成果(何ができるようになるか)」を主軸とした WEB 広報、及

		び戦略的な「教育成果の可視化」における企画等の展開 ・ SNS 広告の最適化によるターゲット層(受験生・保護者)への直接アプローチ強化
④ 組織力強化	DX による業務省力化と次世代リーダーの育成	・ 事務作業 20%削減を目指した基幹システムの導入および業務標準化の推進

V. 令和 8(2026)年度 特記取組(教学・経営に係る当該年度の重要事項)

- 情報学部(仮称)設置準備の本格化
- 地域ニーズに応じた既存学科の再編検討: 観光・福祉・健康栄養・医療分野におけるカリキュラムの現代化
- 留学生および社会人受け入れ枠の拡大に向けた基盤整備
- 学内ネットワーク環境およびセキュリティ環境の抜本的整備
- 学生の心身面を含む、全学的な学生支援の取組を通じた学修継続の支援

VI. 実行計画・KPI(中期 KPI との対応)

中期 KPI	令和 8(2026)年度 KPI	達成のための施策
入学者数	452 人以上	入試結果分析(年度末)
経常収支差額	239 百万円以上	決算および定期的な収支報告
学修成果の可視化率	全学科において DP 達成度の測定・公表を開始	教務委員会報告(年度末)
学生満足度	肯定回答率 75%以上	学生アンケート(年 1 回)
外部資金獲得額	前年度実績比 110%以上	補助金・科研費採択状況確認

VII. 実行体制・進捗管理

1. 担当体制

学長を総責任者とし、事務部門と教学部門が一体となり推進する。

2. 進捗確認方法

四半期ごとに KPI の進捗状況を数値化し、運営会議および学園責任者連絡会にて報告する。進捗管理システムを活用し、全教職員がリアルタイムで課題を共有できる体制を整える。

3. 修正・見直しの考え方

外部環境の急激な変化や KPI の著しい乖離が生じた場合は、運営会議で速やかに原因を分析し、年度の途中であってもリソースの再配分や施策の修正を行う。

VIII. 次年度以降への接続(中期視点)

1. 2027 年度に引き継ぐ課題

- 情報学部(仮称)の開設準備完遂と募集活動の本格化
- 令和8(2026)年度に試行した教育成果可視化システムの全学的な高度化
- 事務業務の標準化範囲の拡大(教員事務の軽減化)

2. 中期計画達成に向けた示唆

令和 8(2026)年度は、「No Challenge, No Future!」を掲げ、学園の変革を体現する初年度である。既存の枠組みに囚われない挑戦を継続し、持続可能な経営基盤を確立する。

長崎短期大学

1. 中期計画で示した使命・役割(要約)

本学は、地域に根差した実践力ある人材育成を使命とし、自治体や関連施設との連携により教育力を高め、地域社会に必要とされる人材の育成と還元に取り組む。また、西九州大学短期大学部および長崎女子短期大学との共創プラットフォームを構築し、教育資源を共有した連携教育を推進することで、学びの質の向上と学生の成長機会の拡充を図る。これらの取組を通じて、地域社会の発展に貢献するとともに、九州北部における短期大学の新たなモデル形成を担う。

2. 本校(本部門)が特に担う重点戦略(4本柱の観点)

本学は、財政健全化、教育の質保証および募集力強化を実現する重点戦略として、次の取組を推進する。まず「メニュー1」に基づき、「総合学園の強み」「多様な学び」「実践力」「次世代に伝える力」を柱に地域と共創する保育人材育成の取組を進め、保育学科の教育力向上を図る。これにより地元就職率の維持・向上を実現し、地域から選ばれる短期大学として定員充足率の回復を目指す。あわせて「メニュー2」に基づき、複数短期大学との連携による教育資源の共有化、物品の共同調達による経費削減、人的連携による効率化を進めることで、教育の質を確保しつつ募集力の強化と財政基盤の安定化を図る。これらの改革を通じて、持続可能な短期大学運営の確立を目指す。

II. 重点教育課題(中期計画の教育的具体化)

1. 重点教育課題名

社会の変化と学生の多様化への対応 ー柔軟な学びと寄りそう学生支援の提供ー

2. 中期計画・重点経営課題との関係(要約)

「メニュー2」で導入する学修成果可視化システムの活用と FDSO 研修により教育力・学生支援力を高め、教育の質保証を推進する。あわせて、高校生の進路決定の早期化に対応した継続的な広報と関係構築を強化し、安定的な志願者確保を図ることで募集力の向上と財政基盤の安定化につなげる。

III. 令和 8(2026)年度の現状認識(中期計画との連続性)

- 長崎県内高校との連携及び内部進学者の早期確定を目的とした進学制度の周知強化
- 留学生募集の安定化
- 学生情報の共有による離学防止
- FDSO 研修等による教職員の教育力・学生支援力の向上

IV. 令和 8(2026)年度 重点事業(中期計画の年度分解)

中期計画の重点戦略	令和 8(2026)年度重点目標	主な取組(概要)
① 財政健全化	・「メニュー2」連携校における共同調達の推進及びクロスアポイントメント制度等の活用	・共同調達の項目(品目)を増やす。 ・クロスアポイントメント制度や基幹教員制度に着手する。
② 教育の質保証	・個別最適な学びを支える人的・物的資源の充実(教育 DX 化等)教職協働による学生支援体制の強化 ・若手・中堅教職員の能力開発	・学修成果可視化システム:アセスメントの導入により内部質保証の深化を図る。 ・学生情報の共有(教職共働)により教育機会の喪失(中途退学)を未然に防ぐ。 ・FDSO 研修等により教育力および学生支援力の向上を図る。
③ 募集力強化	・定員充足の安定化	・オープンキャンパスの集客力を向上させる。 ・情報発信力を強化する。 ・進学ガイダンス・高校訪問の質的向上を図る。

④ 組織力強化	<ul style="list-style-type: none"> ・役割と責任を明確にし、教職員一人ひとりが力を発揮できる変化に強い組織の形成 ・教職協働における連携活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種委員会の目的・構成・機能を見直す。 ・教職協働を意識したプロジェクト型業務を推進する。 ・業務の見直しと DX を推進する。
---------	--	---

V. 令和 8(2026)年度 特記取組(教学・経営に係る当該年度の重要事項)

<ul style="list-style-type: none"> ● 令和 8(2026)年度より入学定員を 245 人から 215 人へ見直し、収容定員充足と経常収支差額の改善を目標に「メニュー1」「メニュー2」に重点化する。 ● 「メニュー2」複数短期大学との連携を通じて教育資源の共有や新たな教育プログラムを推進し、教育力向上と持続可能な大学経営の確立を目指す。 ● 学生個人 PC と Google for Education の活用を推進し、ペーパーレス化と主体的学修を促進することで、効果的かつ効率的な教育環境の整備を図る。 ● 栄養士実力認定試験および介護福祉士国家試験を学修成果の指標とし、資格取得率の向上を目指した教育内容の充実により、教育の質の向上を図る。 ● CA 業務の効率化や合理的配慮を必要とする学生への支援、Bridge Class の運用等による学生支援の体制強化と中途退学の防止を図る。 ● 近隣の高校との関係構築や内部進学強化、オープンキャンパスの充実、SNS 等による情報発信を通じて志願者確保を図り、安定的な学生募集体制を構築する。 ● 収入面では、学納金の見直しを検討し、財政基盤の安定化を図る。
--

VI. 実行計画・KPI(中期 KPI との対応)

中期 KPI	令和 8(2026)年度 KPI	達成のための施策
経営改善	<ul style="list-style-type: none"> ・中期計画に掲げる目標値(25 百万円)以上を確実に達成し、次年度以降の足掛かりとする。 ・「メニュー2」の計画に基づき共同調達等による経費削減目標 7% を達成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学納金に加え、60 周年事業に向けた寄付金獲得や、外部資金獲得件数を増やす。 ・日本人入学者増と留学生入学者減のバランス調整による奨学費の圧縮を図る。 ・共同調達する物品数を増やす。 ・学生個人の PC 活用による、ペーパーレス化を推進し、印刷経費(紙・インク等)の削減を図る。
教育改革・学生満足	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養士実力認定試験全国平均以上を維持する。(A 判定取得者割合 60%以上) ・国家試験合格 100%を目指す。 ・検定受験率の向上を図る。(目標: 英語・中国語・韓国語のいずれかの語学検定について、履修者の受験率 100%を目標) ・合格率(上位級取得率)の向上(目標: 受験者が現時点のレベルよりも高い級を取得する割合を高める。指標: 語学検定上位級合格率 = 上位級合格者数 ÷ 受験者数) 	<ul style="list-style-type: none"> ・試験対策(総合演習 B)の授業内容の再構築を図る。 ・成績下位層へのフォロー(面談・補習など)を行う。 ・国家試験対策講座の充実を図る。 ・語学検定受験の意義を周知し、受験への動機付けを高める。 ・検定対策授業の充実および授業外学習の指導を促進する。 ・受験準備の機会を確保した模擬試験を実施する。 ・団体受験の活用や受験日程の早期周知を行う。 ・学習到達目標を明確化し、上位級受験への動機付けを高める。 ・検定対策授業および授業外学習支援を強化する。 ・模擬試験や個別指導を実施し、弱点補強を行う。

		<ul style="list-style-type: none"> ・学習到達度の定期的な測定(ブレイスメント・到達テスト)を行う。 ・留学生の日本語能力向上(日本語能力試験 1 レベルアップ)を目指す。
	<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得の支援 ・配慮を有する学生の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・就職率 100%を目指す。 ・休退学者 0 を目指す。 ・アクティブポータル・アセスメンターを活用した出席・成績の早期把握と情報共有体制を整備する。
	<ul style="list-style-type: none"> ・授業評価などによる満足度の上昇 ・白蝶講座および体験授業の件数増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業内容や説明を学生の能力に合わせたものにする。 ・案内文の早期郵送を行い、関係機関・高校等の要望に応じた内容にする。
学生募集戦略と魅力発信	<ul style="list-style-type: none"> ・定員充足率 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内高校との連携強化を図る。 ・九州文化学園高等学校との高大連携プログラム年間複数回実施する。 ・内部進学者の確保を図る。 ・留学生募集の安定化を図る。
	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパス受験対象参加者 240 人 	<ul style="list-style-type: none"> ・受験対象者参加数の増加を目指す。 ・参加者からの出願率向上を図る。 ・オープンキャンパスでの実習体験型プログラムを充実させる。
	<ul style="list-style-type: none"> ・プレスリリースだけでなく SNS・動画等の複線発信 ・Instagram で月 4 回以上の投稿 ・動画コンテンツの投稿増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・メディア掲載率の向上を図る。 ・広報発信本数の年間計画を達成する。 ・実習・地域連携活動の動画配信を行う。
人材・組織再編	<ul style="list-style-type: none"> ・「メニュー2」の計画に基づき人的コスト削減目標 5%を達成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・クロスアポイントメント制度を利用した人的リソース共有を行い、効率的な教職員の配置による人件費抑制に着手する。
	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の標準化、効率化を図り、適正な役割分担の構築度 50%に向けた体制づくりを始める 	<ul style="list-style-type: none"> ・BPO(業務外部委託)や DX 導入による事務業務の標準化、また業務時間の削減に取り組む。 ・部門の壁を越えて、短大全体の課題意識を共有する。

VII. 実行体制・進捗管理

1. 担当体制

- 保育関連施設・団体との連携強化・・・保育学科／中尾
- 連携短大との取組推進・・・地域共生学科／中野
- 人的リソースの確立・推進・・・学生支援課／新井
- 共同調達促進・予算削減に向けた取組・・・総務・会計課／小林
- 教職協働を意識した業務改善・・・事務局長
- 定員充足・・・入試募集課／勝本
- 情報発信力の強化・・・入試募集課／田栗
- オープンキャンパス集客力の向上・・・入試募集課／小役丸

2. 進捗確認方法

- 四半期毎に各学科・コース・各課のみならず、「メニュー1」の各プロジェクト、「メニュー2」の各部会との執行状況確認及び予算折衝機会を設けていく。
- 志願者接触数やイベント受験対象者参加者数、出願率などの主要指標を定期的に数値で把握し、計画との差を確認する。時期ごとの実施状況と成果を振り返り、課題を明確化して改善策を次の取組みに反映させる。

3. 修正・見直しの考え方

- 1次補正策定時期に予算と執行状況との乖離を検証し予算を含めた取組計画等を修正していく。
- 募集時期・接点・手法の効果を継続的に検証し、小さな改善を積み重ねながら中期目標の達成精度を高めていく。

VIII. 次年度以降への接続(中期視点)

1. 2027年度に引き継ぐ課題

- 栄養士実力認定試験を活用した学修成果評価の高度化と、カリキュラム改善への継続的反映
- 中途退学防止のための早期支援体制の調整とデータ活用型学生支援への発展
- 入学定員の安定確保に向けた高大接続プログラムの継続強化
- 業務分掌の見直しを踏まえた持続可能な組織体制の整備と次世代教職員の育成
- プレスリリースをできるような取り組みを強化し、Instagram や HP を活用した魅力発信
- 授業や短大生活の満足度の上昇
- 学内外施設老朽化の計画的な改修

2. 中期計画達成に向けた示唆

- 高校生の進路決定が早期化しているため、従来の広報時期に依存せず、年間を通じた継続的な接点づくりが求められる。さらに、高1・高2段階から関係構築や進路意識を高める取り組みを行い、安定的な志願者確保につなげていく必要がある。

九州文化学園高等学校

1. 中期計画で示した使命・役割(要約)

創立 80 周年の伝統を基盤に、「なりたい自分になれる」8つの多様なコースを通じて、生徒一人ひとりの可能性を「無限大(∞)」に引き出すとともに、学園全体の教育の質を支える重要な中核校としての役割を担っている。地域社会から信頼される高等学校として、学園全体のブランド形成に貢献する。

2. 本校(本部門)が特に担う重点戦略(4本柱の観点)

本校はスクールポリシーに則り、教育の質保証および募集力強化を最重要課題とする。それぞれのコースの特色を積極的に発信するとともに、各コースの成果を通じて定員充足の安定化を図る。あわせて、小中高 12 年一貫教育(特に中高連携)を見据えた組織力強化に取り組む。

II. 重点教育課題(中期計画の教育的具体化)

1. 重点教育課題名

基礎学力の確実な定着と個別最適化学習の推進

2. 中期計画・重点経営課題との関係(要約)

教育の質の向上、特に学力の充実を図り、授業研究に努める。魅力ある授業を展開することで、生徒および保護者からの満足度の向上につなげ、募集力を強化する。協働性・同僚性を高め、組織が有機的に機能するようつとめる。

III. 令和 8(2026)年度の現状認識(中期計画との連続性)

- 学科により志願者数の差が顕著である(食物調理科大幅増、衛生看護科・保育福祉科減少傾向)。
- 県北地区の県立高校の大部分がほぼ全入状態である。推薦入試の志願者確保が重要となる。

IV. 令和 8(2026)年度 重点事業(中期計画の年度分解)

中期計画の重点戦略	令和 8(2026)年度重点目標	主な取組(概要)
① 財政健全化	定員充足の安定化	各コースが推薦入試の志願者を増やす
② 教育の質保証	授業力向上	授業アンケートにより可視化する
③ 募集力強化	ブランディングと広報	他校との差別化。広報の研究
④ 組織力強化	スクールミッション・ポリシーの浸透	学校評価の分析

V. 令和 8(2026)年度 特記取組(教学・経営に係る当該年度の重要事項)

- 定員変更(令和 9(2027)年 4 月 1 日) 食物調理科 40 人を 70 人、S コース・保育コース・福祉コースは 40 人を 30 人に変更予定。
- 授業料 5,000 円値上げ、スクールバス料金 8%値上げを実施。
- 8 つの専門コースによる個別最適な学び
- 「DX ルーム」を拠点とした、教科横断的・探究的な学び
- 高大連携と地域協働の深化

VI. 実行計画・KPI(中期 KPI との対応)

中期 KPI	令和 8(2026)年度 KPI	達成のための施策
定員充足率	安定的充足	入学者数集計
進路決定率	高水準維持	進路実績集計
生徒・保護者満足度	高水準維持	授業アンケート・学校評価

Ⅶ. 実行体制・進捗管理

1. 担当体制

校長を責任者として、企画部・教務部・進路指導部が担当し、運営委員会で確認する。

2. 進捗確認方法

- 学校評価(職員自己評価、生徒・保護者アンケート、外部評価)の分析
- 授業満足度を測るために、授業評価を年 2 回実施する。

3. 修正・見直しの考え方

学校評価および授業評価による教育成果の分析・検証し年度途中でも見直しを行う。

Ⅷ. 次年度以降への接続(中期視点)

1. 2027 年度に引き継ぐ課題

- スクールミッション、スクールポリシーを 8 コースにそれぞれ落とし込み教育実践を継続する。
- 小中高一貫、特に中高連携の強化を推し進める。

2. 中期計画達成に向けた示唆

教育成果を継続的に可視化し、学校の強みとして発信し続けることが、長期的な募集力強化につながる

九州文化学園小学校／中学校

1. 中期計画で示した使命・役割(要約)※管理職

英語、IT、日本文化を 3 本の柱とした先進的教育を行い、教育課程と指導法の特色化と体系的な探求学習の推進を図ることで、「選ばれる学園」として持続可能な教育運営を確立し、グローバル人材を育成するとともに地域に貢献する。

2. 本校(本部門)が特に担う重点戦略(4 本柱の観点)※管理職・事務室

9 年間の小中一貫教育を基本とし、英語教育・IT 教育・日本文化教育を 3 本の柱とした先進的教育により、公立学校にはない特色ある学校として位置付け、県北唯一の私立小中一貫校として地域における「新しい教育の選択肢」を提示するとともに、グローバル人材を育成する魅力ある学校として存在感を出す。長崎国際大学や長崎短期大学等の高等教育機関と連携することで専門的な学びを提供し、総合学園のメリットを十分に発揮する。日々の本校らしさの情報発信、進化したオープンスクールの運営に全職員で努め、オープンスクールの参加人数はもちろん、受験者数の増加につなげることで児童・生徒数の定員確保を目指し、収支不均衡の改善を目指す。

II. 重点教育課題(中期計画の教育的具体化)

1. 重点教育課題名

9 年間の学びの連続性を明確にし、多様な学びを支える小中一貫教育

2. 中期計画・重点経営課題との関係(要約)

小中一貫教育の強みを発揮し、9 年間の学びの連続性を明確にし、多様な学びを支える教育を推進することで、教育の質保証につなげる。

III. 令和 8(2026)年度の現状認識(中期計画との連続性)

- 開校 8 年目、小中学校の完成年度 2 年目となる。このことを踏まえ、これまでのカリキュラムを見直し、9 年間を見通し、横断的なものにするため改善を加えることで、更なる教育の質向上につなげる必要がある。
- 小中一貫教育としての 9 年間の教育の実績は未知数との認識から、緊張感をもって評価に値する実績を出すことに努める必要がある。
- 少子化の進行により募集環境は一層厳しさを増しており、令和 8(2026)年度は「選ばれる理由」を明確に示せるかが入学者確保を左右する年度となる。特色ある教育内容や学校の強みを可視化し、広報・募集・日常実践を連動させる体制づくりが重要となる。
- 物価高騰や人件費負担の継続により、教育の質を維持しながらの経費管理・業務効率化が喫緊の課題である。

IV. 令和 8(2026)年度 重点事業(中期計画の年度分解)

中期計画の重点戦略	令和 8(2026)年度重点目標	主な取組(概要)
① 財政健全化	・ 適性検査の歩留まり率を高める	・ あらゆる広報の内容を進化させ、本校の魅力を伝える機会を設ける
	・ 支出構造の見直しとコスト意識の共有を図る	・ 取引業者・契約内容の再確認による経費削減を実施するとともに、教職員へ収支構造を共有し、日常業務におけるコスト意識の浸透を図る。
② 教育の質保証	・ 小中学校 9 年間の学びの連続性を可視化し、独自教育の標準値を確立する。	・ 9 年間の一貫「九文カリキュラム」の完成
	・ カリキュラムマネジメントによる教科連携、教科横断的な授業実践の充実	・ 教育の 3 本柱を軸に据え、本校ならではの授業デザインを創造し、校種部会や校内研修を活用して授業改善の成

		果や課題を共有しながら、生徒の確かな学力を育む。
③ 募集力強化	・認定こども園九州文化学園幼稚園からの進学率の向上	・保幼小連携の強化(学校便りの配付)
	・生徒の学びの実態や成果の積極的発信と学校ブランディングを軸とした募集体制の構築	・各教科や領域、行事など様々な教育活動における実践や成果を、HP や SNS、オープンスクールで積極的に発信する。また、学力データや進路データについても同様に発信し「選ばれる理由」を明確にする。
④ 組織力強化	・小中一貫教育の魅力を最大限に生かす。	・小学校、中学校の教員が協働して 9 年間の学びの連続性を意識した指導にあたる。
	・全員担任制、教科センター方式による安心・安全な教育環境の提供	・全員担任制、教科センター方式の学習環境の中で、全中学校職員が情報共有等を密に行うことで研鑽を積み、同僚性の構築と指導力向上を図る。

V. 令和 8(2026)年度 特記取組(教学・経営に係る当該年度の重要事項)

<ul style="list-style-type: none"> ● グローバル社会と地域社会双方に対応できる資質・能力を育成するため、ICT の活用、英語教育、日本文化教育、探求学習を一体的に推進する。 ● 教育課程・指導法の見直しと特色化を図る。 ● 物価上昇に合わせた学納金の見直し ● 学校方針・収支構造・重点目標の共有を行い、教職員組織の一体感を強化する。 ● 業務効率化と経費抑制を目的に、事務業務の見直しと DX 活用を進め、持続可能な運営体制の基盤整備に着手する。 ● 学校ブランディングを軸とした募集・広報体制を再構築し、SNS・WEB・オープンスクールを連動させた情報発信を本格的に開始する。 ● 在学中の満足度向上を次年度以降の募集につなげる循環型の取組を開始し、安定的な入学者確保に向けた初年度の実行モデルを構築する。
--

VI. 実行計画・KPI(中期 KPI との対応)

中期 KPI	令和 8(2026)年度 KPI	達成のための施策
児童生徒アンケート「授業がわかりやすい」「学ぶのが楽しい」の回答を 80%以上	児童生徒アンケートを実施し、現状を数値で把握する。	授業評価に生かすための児童生徒アンケートの作成 9年間を見通した横断的なカリキュラムの見直し

VII. 実行体制・進捗管理

1. 担当体制

調査統計部・研修部

2. 進捗確認方法

月に 1 回開催している定例戦略会議において、アンケート内容の確認・実施時期の確認。
学期ごとの分掌反省において、カリキュラム見直しの進捗を確認する。

3. 修正・見直しの考え方

修正や見直しの必要性が無いよう計画段階で精度を上げたものにしておきたいが、進捗を確認する中で必要性が出てきた場合は、柔軟に対応をしたい。その際、分掌部会・教科部会等で問題点や課題を明確にし、見直し案について戦略会議で協議し、教職員共通理解の下、修正・見直しをする。

Ⅷ. 次年度以降への接続(中期視点)

1. 2027 年度に引き継ぐ課題

- 小中一貫教育の成果のまとめ
- 学校ブランディングの定着に向け、教育の成果や生徒の成長を継続的に可視化し、募集・広報と一体化した運用をさらに深化させるとともに、それを支える校内組織体制の見直し
- 業務効率化および DX 推進を引き続き進め、教育の質を維持・向上させながら、持続可能な財務・組織運営体制の確立を目指す。
- 学校行事の在り方再検討。小中一貫校の魅力を最大限に発揮できる形への再編検討。同時に準備にかかる時間や経費を削減し、研修等の時間の捻出を図る。

2. 中期計画達成に向けた示唆

小中一貫教育だからこそ実現できる、9年間の学びの連続性を児童生徒および保護者が実感できるよう、教育の質向上を探究していく。

認定こども園九州文化学園幼稚園

1. 中期計画で示した使命・役割(要約)

本園は総合学園の一員として、幼児期から大学まで続く学びの基盤を活かし、子どもの可能性を最大限に育むことを使命とする。認定こども園として、保育と教育を一体的に提供し、すべての子どもが安心して過ごせる環境を保障するとともに、地域の子育て支援拠点として家庭を支える社会的責任を果たす。多様な家庭を包み込み、地域と学園の未来を担う人づくりの出発点となる役割を担う。

2. 本校(本部門)が特に担う重点戦略(4本柱の観点)

本園は総合学園の玄関口として、地域と連携した保育・教育活動を展開し、学園の社会的信頼を高める。幼児教育の質向上と魅力発信により募集力を強化し、保護者から「安心して預けられる園」として信頼を得る。また、安定して園児確保を通じて、学園全体の発展に貢献する。

II. 重点教育課題(中期計画の教育的具体化)

1. 重点教育課題名

「託され選ばれる園づくり」託しがいをやりがいに、選ばれ続ける園を目指して

2. 中期計画・重点経営課題との関係(要約)

施設給付に依存した運営を支える園児数の安定確保のため、在園児保護者の満足度を上げると共に、未就園児保護者に対して託しがいとなる要素を明確に発信することで、選ばれ続ける園を目指す。園児募集の安定化を通じて、学園全体の経営基盤の安定に寄与する。

III. 令和 8(2026)年度の現状認識(中期計画との連続性)

- 近隣の住宅地ではなく市内の広範囲から時間をかけて登園いただく園であるため、保護者が「託しがい」を実感できる確かな教育・保育の提供。
- 少子化とニーズの多様化が進む中、認定こども園として園選択の決め手となる、信頼と魅力を具体的に発信し、選ばれ続ける園づくりの構築。

IV. 令和 8(2026)年度 重点事業(中期計画の年度分解)

中期計画の重点戦略	令和 8(2026)年度重点目標	主な取組(概要)
① 財政健全化	園児数の安定的確保	募集計画の見直しと対応強化
		園児数に応じた職員構成の適正化
		大型改修、補修計画の年次計画策定
② 教育の質保証	教育・保育内容の可視化	写真等を活用した連絡帳や保育記録の機能活用による育ちの見える化
		園評価による PDCA サイクルの活性化
		外部人材を活用したワンランク上の指導
③ 募集力強化	園の特色の整理と発信の工夫	園見学・説明会資料の見直し
		SNS(インスタグラム)による発信強化
		未就園児教室の内容充実
④ 組織力強化	安定した保育体制の確保	職員間のスマートな情報共有
		研修を受講する機会の確保と推奨
		長崎短期大学との連携

V. 令和 8(2026)年度 特記取組(教学・経営に係る当該年度の重要事項)

- 0歳児の定員を12人から18人に増員し、園児数確保の安定を図る。
- ICT業務支援システム(コドモン)の新たな機能(連絡帳・健康チェック、写真共有、ドキュメンテーション、請求管理)活用

- 行事等の精選及び教育・保育内容の見直しと総合学園ならではの特色化
- 高校保育科・短大保育科実習における個に応じたきめ細かな支援・指導と認知

VI. 実行計画・KPI(中期 KPI との対応)

中期 KPI	令和 8(2026)年度 KPI	達成のための施策
園児数	定員充足の維持	在籍園児数確認
保護者満足度	肯定回答率向上	保護者アンケート
職員定着率	安定的維持	人事データ確認

VII. 実行体制・進捗管理

1. 担当体制

園の規模に応じた実行体制を整備するよう留意し、園長を総責任者とし主幹保育士 2 人で推進会議を行い、協議内容に応じて副主幹、学年主任、担当責任者を招集する。

2. 進捗確認方法

週 1 回の連絡会、毎月提出される活動計画の反省、行事毎の反省会、学期末の反省会、年度末に実施する園評価など短・中・長期的なサイクルにおいて課題を明確にしながら改善を図るサイクルを機能させる。

3. 修正・見直しの考え方

上記の評価活動において、整理された課題において緊急性が認められた場合は目標の修正や見直しを行うことについて事前に想定する。保護者の意向など予測し難い要素も含まれるため、できるだけ当該者の声を聞く機会を設定する。

VIII. 次年度以降への接続(中期視点)

1. 2027 年度に引き継ぐ課題

- ICT 業務支援システム(コドモン)による効率化を定量・定性の両面で検証し、改善する。
- 教育・保育活動の質向上に向けた取組の継続

2. 中期計画達成に向けた示唆

限られた人手による保育・教育において、効率化を図ることで職員の心に「ゆとり」を生み、いい保育いい教育の実践に繋げ、実績を上げることで、各職員に自信を持たせると共に働き甲斐を実感させ、園全体の教育力を引き上げる。

九州文化学園調理師専門学校／歯科衛生士学院

1. 中期計画で示した使命・役割(要約)

本校(調理師専門学校・歯科衛生士学院の2校をさす、以下同じ。)は、専門的知識・技能を備え、即戦力として社会で活躍できる人材を育成することを使命とする。
地域社会において、調理業界および医療・保健分野の専門職人材の輩出を通して、安全で豊かな生活を支える役割を担う。

2. 本校(本部門)が特に担う重点戦略(4本柱の観点)

教育の質保証を基盤とし、国家資格・就職実績という分かりやすい成果を通じて募集力強化を図る。
定員充足の回復と授業料等の適正化を通じて、学園全体の財政健全化に貢献する。

II. 重点教育課題(中期計画の教育的具体化)

1. 重点教育課題名

現場で活躍できる人間性と技術を育てる。

2. 中期計画・重点経営課題との関係(要約)

就職実績の向上(調理)及び国家試験合格率の向上(学院)を通じて、専門学校としての信頼性と魅力を高める。その成果を募集広報に活用することで定員充足を図り、経営の安定化に寄与する。

III. 令和 8(2026)年度の現状認識(中期計画との連続性)

- 志願者数が減少傾向にあり、定員未充足が継続している
- 教育成果や就職実績が、十分に外部へ伝わっていない
- 【学院】国家試験対策や実習指導において、教育内容・体制のさらなる見直しが必要である

IV. 令和 8(2026)年度 重点事業(中期計画の年度分解)

中期計画の重点戦略	令和 8(2026)年度重点目標	主な取組(概要)
① 財政健全化	定員充足の回復	募集戦略の重点化、関係機関との連携強化
	授業料等の適正化	物価上昇等を適正に反映させる
② 教育の質保証	【学院】国家試験合格率の向上に向けた教育体制再構築	【学院】昨年度改定した教育課程の検証と見直しの継続
	実践力を高める教育の充実	【調理】インターンシップ・実習内容の整理
③ 募集力強化	教育成果・就職実績の可視化	卒業生実績の整理、広報素材への反映
④ 組織力強化	【学院】学生指導の組織化	【学院】週1度、全職員で学生の情報を交換し、指導方針を共通認識する

V. 令和 8(2026)年度 特記取組(教学・経営に係る当該年度の重要事項)

- 【調理】学生指導の情報共有を強め、特定の職員に負担が偏らない体制に移行していく。
- 【学院】学生が自立できるよう、歯科医師会とも協議のうえ、生活指導のありかたを見直す。
- 【学院】学生の自宅学習能力を高めるべく、教室の机の配置や授業のあり方を改善する。

VI. 実行計画・KPI(中期 KPI との対応)

中期 KPI	令和 8(2026)年度 KPI	達成のための施策
就職率	高水準維持	進路決定状況
入学定員充足率	前年度比改善	入試結果分析

【学院】国家試験合格率	前年度比改善	試験結果集計
-------------	--------	--------

Ⅶ. 実行体制・進捗管理

1. 担当体制

校長・学院長を総責任者とし、教務担当・就職担当が連携して取組を推進する

2. 進捗確認方法

国家試験対策や募集状況について随時共有する。

3. 修正・見直しの考え方

募集状況や国家試験模擬試験の得点率分布に応じて、随時広報手法や授業内容、面接し指導内容を見直し、職員間で共有するとともに次年度に文書で引き継ぐ。

Ⅷ. 次年度以降への接続(中期視点)

1. 2027年度に引き継ぐ課題

- 【調理】 収束先の開拓と、家族との連携の緊密化。
- 【学院】 外部講師も含めた授業内容の改善。

2. 中期計画達成に向けた示唆

- 【調理】 5年後に学校が継続するために、職員の確保・育成と労働環境の向上が必要。
- 【学院】 職員が入れ替わっても教育内容が維持できるために、組織化と労働環境の向上が必要。

法人事務局

I. 中期計画における本校(本部門)の位置づけ

1. 中期計画で示した使命・役割(要約)

法人事務局は、学園全体の持続可能な経営基盤を下支えする「経営の羅針盤」としての役割を担う。実質的な人員減という制約下において、事務局統合のシナジーを最大化し、データに基づく「経営指標の見える化」と「資源の最適配分」を追求する。透明性の高いガバナンス体制を維持しつつ、各校が教育の質向上に専念できる運営基盤を確立することを使命とする。

2. 本校(本部門)が特に担う重点戦略(4本柱の観点)

- ① **財政健全化**：特殊要因(情報学部設置準備等)を切り分けた「実質経費」の厳格な率管理を主導し、学園全体の財務自律性を高める。
- ④ **組織力強化**：「DX推進による業務標準化」と「職員の資質・能力の把握」により、属人化を排除した効率的な執行体制を構築し、マンパワー不足を組織力で補完する。

II. 重点経営課題(中期計画の経営的具体化)

1. 重点経営課題名

「持続可能な学園の礎を築く、経営の可視化と最適配分。改革の初動を確実な成果へ」

2. 中期計画・各校の事業計画との関係(要約)

本課題は、事務局統合の効果を「①財政健全化」と「④組織力強化」に直結させるもの。法人主導で経営数値を可視化し、捻出した資源を各校の「②教育の質保証」や「③募集力強化」へ戦略的に再配分する循環を創出する

III. 令和 8(2026)年度の現状認識(中期計画との連続性)

- **人員減に伴う「標準化」の急務**：実質的な法人事務職員数は減少しており、個人の努力に頼らない「仕組みによる効率化(DX)」が待ったなしの状況にある。
- **人件費の特殊要因と実態把握**：令和 8(2026)年度の人件費(123 百万円)は、学園一括採用分や情報学部教員の先行雇用分を含む「見た目上の増」であり、実質的な事務コストを精緻に管理・説明する必要がある。
- **管理経費の構造転換点**：80周年事業等の特殊要因(令和 7(2025)年度：約 20 百万円)が終了し、令和 8(2026)年度は情報学部準備費(10 百万円)を含む 73 百万円の予算枠となる。これを「ベース経費」の抑制に向けた基準年と位置づける

IV. 令和 8(2026)年度 重点事業(中期計画の年度分解)

中期計画の重点戦略	令和 8(2026)年度重点目標	主な取組(概要)
① 財政健全化	特殊要因を分離した「率管理」の徹底	・予算額(73 百万円)の枠内で、情報学部準備費等の投資的経費と「ベース経費」を分離し、月次で執行率をモニタリングする
④ 組織力強化	職員資質・能力可視化による「最適配置」の具現化	・職員の資質・能力を把握し、新規採用分を各校へ適正に割り振る再配置計画を策定。無理のない業務分担を実現する
	DXによる事務負担の抜本的軽減	・DX化の基盤としてグループウェアの導入を行い、次段階として電子決裁システムの選定・導入に着手。ペーパー

		レス化と主要業務(旅費等)の様式統一により、ルーチンワークを大幅に削減する
--	--	---------------------------------------

V. 令和 8(2026)年度 特記取組(教学・経営に係る当該年度の重要事項)

<ul style="list-style-type: none"> ● 長崎国際大学情報学部の設置認可と校舎建設着手： 令和 9(2027)年度開設に向けた設置認可の着実な取得とともに、法人部門の当初予算に計上した約 10.3 億円の施設関係支出を伴う校舎建設工事を安全かつ計画的に進める。 ● 学納金 5%改定の具体的設計と周知： 中期計画で掲げた「学納金依存構造からの転換」および「教育価値向上型」の改定を完遂するため、全学園規模での 5%改定に向けた段階的な経過措置および奨学金制度の戦略的運用案を策定する。 ● 情報学部設置に伴う「戦略的経費管理」： 法人部門に計上される教員人件費や設置準備経費を適切に管理し、次年度の教学部門への円滑な移管準備を進めまる。 ● 「経営数値ダッシュボード」の構築と共有： 予算執行や KPI の進捗をリアルタイムで可視化し、各校経理責任者と共有することで、自律的なコスト抑制と迅速な経営判断を促す。 ● 次世代型人事処遇制度の設計着手： 削減ありきではない「固定費の最適化」を目的とした、業績連動型賞与制度の具体的設計を開始する。

VI. 実行計画・KPI(中期 KPI との対応)

中期 KPI	令和 8(2026)年度 KPI	達成のための施策
1. 管理的経費の 10%削減	実質的管理経費の予算内執行率 100%	・ 特殊要因を除いたベース経費を月次モニタリングし、流用を厳格に制限する。
2. 総人件費の 5%削減	事務職員の資質・能力の可視化 100%策定	・ 業務の棚卸しを行い、統合後の重複を排除した無理のない人員配置案を作成する
3. 共通業務の電子化	電子決裁システムの導入決定と要件定義	・ 電子化による「事務部門 1 人当たり処理件数+5%以上」の基盤を構築する
4. 共通業務フローの統一	主要 10 業務の共通様式化完了	・ 各校で異なる申請フローを整理し、「業務標準書」として共有する。

VII. 実行体制・進捗管理

1. 担当体制

- 法人本部長を総括責任者とし、総務・人事・財務が連携した「中期計画推進チーム」が実務を担う。

2. 進捗確認方法

- 毎月の「事務局長会」でダッシュボードを共有し、特記取組の遅延がないかをチェックする。

3. 修正・見直しの考え方

マンパワー不足や環境変化により計画に乖離が生じた場合、無理に継続せず、速やかに理事会へ報告し、アクションの優先順位を再定義する。

VIII. 次年度以降への接続(中期視点)

1. 2027 年度に引き継ぐ課題

- 長崎国際大学情報学部の開設に伴い、法人経費として先行計上していた教員人件費の教学部門への円滑な移管と、開設後の実質収支モニタリング。
- 80 周年記念事業や学部設置準備等の特殊要因が終了した後の、実質的な管理的経費(60 百万円台)の定着と、共同購買等の次段階の効率化施策の実施。
- 令和 8(2026)年度に検討・設計する「学園業績連動型賞与制度」の本格導入と、事務職員の資質・能力の可視化を活用した全部門間を跨ぐ最適人員配置の実行。

- 電子決裁システムの運用定着を踏まえた業務標準書の拡充(30 業務以上)と、全設置校への完全な横展開による組織全体の生産性向上。

2. 中期計画達成に向けた示唆

- 人件費や管理経費の数値変動を「戦略的投資」と「実質ベースのコスト」に切り分け、データに基づき透明性をもって説明し続けることが、限られたマンパワーでガバナンスの信頼を維持する鍵となる。単なる支出削減に終わらせず、DX と事務職員の資質・能力の可視化を「全学最適」な資源配分のための判断ツールとして深化させることが、中期目標達成への確かな道筋である。

学校法人全体	
1. 長崎国際大学情報学部 の開設準備とキャンパス 基盤の再構築	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業概要: 令和 9(2027)年度の情報学部開設に向け、設置認可の取得と並行し、学園最大の投資案件である新校舎建設(施設関係支出：法人全体で約 11.4 億円)を完遂する。 ● 横断的視点: 教学(新学部)と経営(資金調達・施設整備)が一体となり、学園全体の将来を左右する新たなブランドの柱を構築する
2. 学園共通の「教育価値 向上型」学納金改定 (5%)の具体的設計	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業概要: 中期計画に掲げた「学納金依存構造からの転換」に向け、<u>全部門での学納金 5%改定</u>と、それに伴う奨学金・負担軽減策の戦略的運用を設計する。 ● 横断的視点: 単なる値上げではなく、教育の質保証(教育投資)とセットで保護者・志願者に説明できる「学園統一のストーリー」を構築する。
3. 法人・各設置校を繋ぐ 「学園 DX・事務標準化 プロジェクト」の稼働	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業概要: 法人・大学事務局の統合(令和 7(2025)年 9 月)の効果を全校へ波及させるため、電子決裁システムの全学導入と、旅費・購買等の主要業務フローの統一を断行する。 ● 横断的視点: 属人化・縦割り構造を打破し、事務職員が教育・学生支援により集中できる、効率的で透明性の高い運営基盤を学園全体で共有する。
4. 次世代型人事処遇制度 (スキルマップ・業績連 動賞与)の基盤構築	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業概要: 人的資源の最適配分のため、全教職員のスキルマップ策定を実施し、中期期間内の導入を目指す「学園業績連動型賞与制度」の具体的設計に着手する。 ● 横断的視点: 部門の垣根を超えた人員の適正配置(再配置)を可能にし、学園全体の業績(成果)が教職員の処遇に繋がる「一体感」のある組織文化を醸成する。
5. 「保幼小中高大」一貫 教育ストーリーに基づ く募集戦略の刷新	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業概要: 総合学園の強みを活かし、内部進学促進と、地域社会・SNS をターゲットとした学園統一のブランディング広報を全部門横断チームで推進する。 ● 横断的視点: 各校種の単独募集から、学園全体で園児・児童・生徒・学生を「見守り・育てる」継続在籍の流れを確立し、募集力の相乗効果を発現させる。
6. 財政健全化に向けた 「率管理」と財務モニ タリングの徹底	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業概要: 経常収支差額 5%以上の達成を目指し、令和 8(2026)年度予算(管理的経費：全部門で前年比の大幅削減)の遵守状況を可視化する「経営数値ダッシュボード」を共有する。 ● 横断的視点: 法人本部だけでなく、各設置校の責任者がリアルタイムで財務状況を把握し、データに基づく迅速な経営判断を行う体制を構築する。

学校法人九州文化学園
令和 8(2026)年度 事業計画書

令和 8(2026)年 3 月 27 日 理事会制定